

企業立地促進条例に基づき 2件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を活かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和2年12月16日付で、新たに2件の事業計画を認定しました。これにより、認定件数全体では147件となりました。

みなとみらい21地域 / 固定資産取得型

① (株)ケン・コーポレーションが音楽アリーナを新設

(株)ケン・コーポレーションは、賃貸オフィス・高級賃貸住宅の仲介、不動産に関する企画・管理などの総合的コンサルティング、国内外で約30のホテルの所有・運営等を行う不動産事業に関する総合企業です。

今回の「Kアリーナプロジェクト」では、みなとみらい21地域のシンボルとなる「世界最大級の音楽アリーナ」、インターナショナルブランドホテル、オフィスビルを建設します。

このうち、企業立地促進条例の支援対象となるアリーナは、コンサートイベントに特化した機能・設備を有する2万人規模のアリーナとなります。国内では類を見ない世界最大級の音楽アリーナは、文化・芸術施設の集積が進むみなとみらい21地域の「音楽の街」としての魅力を高め、より一層の賑わい創出が期待されます。

みなとみらい21地域 / テナント型

② ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)が本社機能を移転

ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)は、ソニーの高いイメージング技術を基盤に、民生用カメラ事業、放送・業務用製品を中心としたソリューション事業及びメディカル事業の研究開発とサービスの提供を行う企業です。

みなとみらい21地域（横浜グランゲート）への移転により、「ソニーシティみなとみらい」として、東京都港区及び神奈川県厚木市に分散した同社の組織や人材を集約し、経営基盤を強化するとともに、人材獲得力の向上等の中長期の拠点戦略を実現します。

さらに、研究開発機能の集積が進むみなとみらい21地域での企業間連携の強化やオープンイノベーションの取組を通じて、企業価値の向上を図ります。

企業概要・認定事業計画の概要

企業名 (当条例上の企業区分)		①(株)ケン・コーポレーション (大企業)	②ソニーイメージングプロダクツ &ソリューションズ(株) (大企業)	
企業概要	代表者	代表取締役 佐藤 繁	代表取締役社長 石塚 茂樹	
	本社所在地	東京都港区西麻布一丁目2番7号	東京都港区港南一丁目7番1号	
	資本金	5億1,376万円	4億円	
	従業員数	597人	非公表	
	事業内容	総合不動産事業	電気機械器具製造業	
認定事業計画の概要	事業場所	西区みなとみらい六丁目2番2ほか2筆	西区みなとみらい五丁目1番16他	
	事業目的	みなとみらい21地域にコンサートイベントに特化した機能・設備を有する2万人規模のアリーナを建設・運営する。 街のシンボルとなる「世界最大級の音楽アリーナ」を核に、上質なエンターテインメントを提供し、横浜エリアに新たな賑わいを創出する。	みなとみらい21地域内に、新たにイメージングプロダクツ&ソリューション分野のオフィス・研究施設を新設する。 主に、民生用カメラ事業、放送・業務用製品を中心としたソリューション事業及びメディカル事業の研究開発を行う。	
	支援対象	音楽アリーナの新設 RC造 地上9階建 延床面積：約55,000㎡	本社機能等の設置(テナント)	
	事業開始日	令和6年2月	令和3年3月	
	対象投下資本額	428億3,300万円	—	
	支援予定額 (概算)	合計	60億5,600万円	5億円
		税軽減	10億5,600万円	5億円
助成金		50億円	—	

※テナント型(②)の支援額は、過去の決算等から想定した参考値です。

各企業 お問合せ先	
① (株)ケン・コーポレーション	企画部 鳥山 彬弘 様 電話 03-5413-5691
② ソニー(株)	広報部 sony.pressroom@sony.co.jp

お問合せ先	
認定事業計画①に関する事	都市整備局みなとみらい21推進課長 遠藤 拓也 電話 045-671-3501
認定事業計画②に関する事、 制度全般に関する事	経済局企業誘致・立地課産業拠点活性化担当課長 黒澤 龍一 電話 045-671-3894

*本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

① 株式会社ケン・コーポレーション

Kアリーナプロジェクト



イメージパース図(今後変更される可能性があります)

② ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ株式会社

ソニーシティみなとみらい

